

令和 2 年度予算の概要

1. 会計別歳入歳出予算の規模（別表 1 参照）

一般会計 352 億 9,098 万 9 千円

（前年度比較 15 億 250 万 9 千円、4.4%増）

特別会計総額（4 会計） 200 億 7,380 万 8 千円

（前年度比較 4 億 1,401 万 8 千円、2.1%増）

企業会計総額（3 会計） 187 億 5,595 万 4 千円

（前年度比較 16 億 6,252 万 3 千円、9.7%増）

全会計予算総額 741 億 2,075 万 1 千円

（前年度比較 35 億 7,905 万円、5.1%増）

《注：企業会計の予算総額は、収益的支出と資本的支出の合計額とした。》

2. 一般会計予算の概要

令和 2 年度の予算編成にあたりましては、まちづくりの理念である「魅力かがやき 未来へつなぐまち 貝塚」の実現のため、新庁舎整備事業や J R 東貝塚駅のバリアフリー化及び周辺地区の整備事業、木島認定こども園の耐震化など、市の未来を見据えた事業に重点配分を行う一方で、第二次貝塚新生プランを着実に実行し、スクラップアン

ドビルド、選択と集中の徹底により、財政の健全性の確保と限りある財源を効率的・効果的に配分することを目的として編成した次第であります。

一般会計の予算総額は、352 億 9,098 万 9 千円で、前年度に比較して 4.4%の増加となっております。これは、主に、投資的経費や公債費が増加したことによるものであります。

それでは、予算の主な内容につきまして、順次ご説明いたします。

① 歳入（別表 2 参照）

それでは、まず歳入についてご説明いたします。

市税は、115 億 9,771 万 3 千円で、前年度に比較して 6,154 万 8 千円、率にして 0.5%の減少となっておりますが、これは、主に、固定資産税が増加したものの、市たばこ税や法人市民税が減少したことによるものであります。

地方譲与税は、1 億 8,192 万円で、前年度に比較して 1,652 万円、率にして 10.0%の増加となっております。

利子割交付金は、2,000 万円で、前年度に比較して 990 万円、率にして 33.1%の減少となっております。

配当割交付金は、6,300 万円で、前年度に比較して 1,400 万円、率

にして 18.2%の減少となっております。

株式等譲渡所得割交付金は、5,000 万円で、前年度に比較して 880 万円、率にして 15.0%の減少となっております。

法人事業税交付金は、4,000 万円で、前年度に比較して皆増となっております。これは、税制改正により法人事業税の一部を市へ交付するものとして、同交付金が創設されたことによるものであります。

地方消費税交付金は、17 億 2,100 万円で、前年度に比較して 1 億 6,600 万円、率にして 10.7%の増加となっております。これは、消費税率が 10%へ引上げられたことによるものであります。

自動車取得税交付金は、自動車取得税が、消費税率 10%への引上げ時に廃止されたことにより、皆減となっております。

環境性能割交付金は、4,600 万円で、前年度に比較して 2,600 万円、率にして 130.0%の増加となっております。

地方特例交付金は、4,200 万円で、前年度に比較して 5,900 万円、率にして 58.4%の減少となっております。

地方交付税は、国の地方財政対策等を勘案して 51 億 3,731 万 4 千円を計上し、前年度に比較して 2 億 3,368 万 4 千円、率にして 4.8%の増加となっております。

交通安全対策特別交付金は、1,390 万円で、前年度に比較して 70 万円、率にして 4.8%の減少となっております。

分担金及び負担金は、1 億 4,652 万 3 千円で、前年度に比較して 7,539 万 4 千円、率にして 34.0%の減少となっておりますが、これは、主に、幼児教育の無償化により、保育所等運営費負担金が減少したことによるものであります。

使用料及び手数料は、3 億 8,971 万 7 千円で、前年度に比較して 4,675 万 1 千円、率にして 10.7%の減少となっておりますが、これは、主に、幼児教育の無償化により、幼稚園使用料が減少したことによるものであります。

国庫支出金は、65 億 1,763 万 9 千円で、前年度に比較して 7 億 2,794 万 5 千円、率にして 12.6%の増加となっておりますが、これは、主に、社会資本整備総合交付金や保育所等運営費負担金が増加したことによるものであります。

府支出金は、28 億 1,452 万 9 千円で、前年度に比較して 1 億 6,966 万円、率にして 6.4%の増加となっておりますが、これは、主に、保育所等運営費負担金が増加したこと及び国勢調査交付金が皆増となったことによるものであります。

財産収入は、2,634 万 2 千円で、前年度に比較して 125 万 9 千円、率にして 4.6%の減少となっております。

寄附金は、4 億 1 万円で、前年度に比較して 9 億円、率にして 69.2%の減少となっておりますが、これは、ふるさと応援基金指定寄附が減

少したことによるものであります。

繰入金は、16 億 9,133 万 9 千円で、前年度に比較して 2 億 5,417 万 1 千円、率にして 13.1%の減少となっております。これは、主に、財政調整基金からの繰入金が増加したものの、ふるさと応援基金繰入金が減少したことによるものであります。

繰越金は、10 万円で、前年度と同額を計上しております。

諸収入は、4 億 9,522 万 1 千円で、前年度に比較して 1,854 万 5 千円、率にして 3.6%の減少となっております。

市債は、38 億 9,672 万 2 千円で、前年度に比較して 16 億 2,776 万 8 千円、率にして 71.7%の増加となっておりますが、これは、主に、公立認定こども園改修事業債が減少したものの、総務債借換債や庁舎整備事業債が皆増となったこと、公営住宅建設事業債や消防防災施設整備事業債が増加したことによるものであります。

② 歳出の目的別（別表 3 参照）

次に、歳出について目的別にご説明いたします。

第 1 款 議会費

議会費の予算総額は、2 億 6,695 万 8 千円で、前年度に比較して 84 万 7 千円、率にして 0.3%の減少となっております。

第2款 総務費

総務費の予算総額は、39 億 4,123 万 2 千円で、前年度に比較して 12 億 2,875 万 4 千円、率にして 23.8%の減少となっておりますが、これは、主に、新庁舎整備事業費が増加したものの、ふるさと応援基金指定寄附の減少により、ふるさと応援基金積立金や関連経費が減少したことによるものであります。

第3款 民生費

民生費の予算総額は、160 億 7,316 万 8 千円で、前年度に比較して 3 億 6,799 万 1 千円、率にして 2.3%の増加となっておりますが、これは、主に、保育所等支援事業費や介護保険事業への特別会計繰出金が増加したことによるものであります。

第4款 衛生費

衛生費の予算総額は、34 億 9,834 万円で、前年度に比較して 2,844 万 9 千円、率にして 0.8%の減少となっておりますが、これは、主に、病院事業会計への負担金が増加したものの、岸和田市貝塚市清掃施設組合負担金が減少したことによるものであります。

第5款 労働費

労働費の予算総額は、2,419万5千円で、前年度に比較して241万4千円、率にして11.1%の増加となっております。

第6款 農林水産業費

農林水産業費の予算総額は、2億9,304万6千円で、前年度に比較して1,625万6千円、率にして5.9%の増加となっておりますが、これは、主に、森林環境譲与税基金積立金が皆増となったことによるものであります。

第7款 商工費

商工費の予算総額は、2億5,049万7千円で、前年度に比較して913万6千円、率にして3.8%の増加となっておりますが、これは、主に、プレミアム付商品券事業費が皆増となったことによるものであります。

第8款 土木費

土木費の予算総額は、34億6,453万1千円で、前年度に比較して7億8,391万1千円、率にして29.2%の増加となっておりますが、これは、主に、市営住宅官民連携事業費が増加したこと及び東貝塚駅前

広場アクセス道路等整備事業費が皆増となったことによるものであります。

第9款 消防費

消防費の予算総額は、13億3,703万2千円で、前年度に比較して3億4,159万1千円、率にして34.3%の増加となっておりますが、これは、主に、高機能消防指令センター更新事業費が皆増となったことによるものであります。

第10款 教育費

教育費の予算総額は、29億6,092万6千円で、前年度に比較して5億307万8千円、率にして20.5%の増加となっておりますが、これは、主に、市営プール解体整備事業費が皆増となったこと及び小学校管理事業（臨時）における北小学校旧校舎解体撤去工事などの工事請負費が増加したことによるものであります。

第11款 公債費

公債費の予算総額は、31億6,624万3千円で、前年度に比較して7億3,615万1千円、率にして30.3%の増加となっておりますが、これは、主に、総務債借換債による長期債元金償還分が増加したことによるものであります。

よるものであります。

第 12 款 諸支出金

諸支出金の予算総額は、482 万 1 千円で、前年度に比較して 3 万 1 千円、率にして 0.6%の増加となっております。

第 13 款 予備費

予備費の予算総額は、1,000 万円で、前年度と同額を計上しております。

③ 歳出の性質別（別表 4 参照）

次に、歳出について性質別にご説明いたします。

人件費につきましては、前年度に比較して 4 億 7,726 万 5 千円の増加となっておりますが、これは、主に、会計年度任用職員制度の導入により、物件費であった賃金を報酬として人件費に計上したことによるものであります。

物件費につきましては、前年度に比較して 4 億 7,610 万 2 千円の減少となっておりますが、これは、主に、ふるさと応援基金指定寄附の減少により、ふるさと納税事業に係る経費が減少したこと及び会計年度任用職員制度の導入により、賃金を報酬として人件費に計上したこ

とによるものであります。

維持補修費につきましては、前年度に比較して 144 万 7 千円の増加となっております

扶助費につきましては、前年度に比較して 4 億 1,272 万 2 千円の増加となっておりますが、これは、主に、児童扶養手当給付事業費や児童手当給付事業費が減少したものの、保育所等支援事業費や障害者自立支援給付事業費が増加したことによるものであります。

補助費等につきましては、前年度に比較して 4 億 1,356 万 4 千円の減少となっておりますが、これは、主に、病院事業会計への負担金が増加したものの、ふるさと納税事業における返礼品に係る経費及び岸和田市貝塚市清掃施設組合負担金が減少したことによるものであります。

投資的経費につきましては、前年度に比較して 14 億 7,705 万 3 千円の増加となっておりますが、これは、主に、市営住宅官民連携事業費や新庁舎整備事業費が増加したこと及び東貝塚駅前広場アクセス道路等整備事業費や高機能消防指令センター更新事業費が皆増となったことによるものであります。

公債費につきましては、前年度に比較して 7 億 3,615 万 1 千円の増加となっておりますが、これは、主に、総務債借換債による長期債元金償還分が増加したことによるものであります。

積立金につきましては、前年度に比較して 8 億 8,980 万 1 千円の減少となっておりますが、これは、主に、ふるさと応援基金積立金が減少したことによるものであります。

繰出金につきましては、前年度に比較して 1 億 7,952 万 8 千円の増加となっておりますが、これは、主に、介護保険事業や国民健康保険事業への特別会計繰出金が増加したことによるものであります。

貸付金につきましては、前年度に比較して 219 万円の減少となっております。

予備費につきましては、前年度と同額を計上しております。

3. 国民健康保険事業特別会計予算の概要

予算総額は、100 億 6,190 万 2 千円で、前年度に比較して 5,945 万 6 千円、率にして 0.6%の減少となっておりますが、これは、被保険者数減少に伴う保険給付費が減少したことによるものであります。

4. 財産区特別会計予算の概要

予算総額は、9 億 7,136 万 4 千円で、前年度に比較して 1,306 万 3 千円、率にして 1.3%の減少となっております。

5. 介護保険事業特別会計予算の概要

予算総額は 78 億 4,541 万 1 千円で、前年度に比較して 4 億 1,248 万 6 千円、率にして 5.5%の増加となっておりますが、これは、保険給付費等が増加したことによるものであります。

6. 後期高齢者医療事業特別会計予算の概要

予算総額は 11 億 9,513 万 1 千円で、前年度に比較して 7,405 万 1 千円、率にして 6.6%の増加となっておりますが、これは、後期高齢者医療広域連合納付金等が増加したことによるものであります。

7. 水道事業会計予算の概要

収益的収支につきましては、収入において、受託工事収益の減少等による営業外収益の減少等により、前年度と比較して 8,930 万 5 千円、率にして 4.4%の減少を見込んでおります。

一方、支出では、減価償却費や人件費等の増加を見込むものの、受託工事費用の減少等による営業外費用の減少を見込み、前年度と比較して 8,510 万 3 千円、率にして 4.2%の減少を見込んでおります。以上により収支差引額は、941 万 6 千円の黒字となるものの、前年度と比較して 420 万 2 千円減少する見込みであります。

資本的収支につきましては、収入において、企業債や国庫補助金の

増加等により前年度と比較して2億6,843万9千円、率にして93.6%の増加を見込み、支出では、整備事業費の増加等に伴う建設改良費の増加等により、前年度と比較して3億2,468万3千円、率にして43.9%の増加を見込んでおります。以上により収支差引額は、5億891万8千円の不足となり、前年度と比較して5,624万4千円不足額が増加する見込みであります。

8. 下水道事業会計予算の概要

収益的収支につきましては、収入において、下水道使用料の増加を見込むものの、雨水処理負担金等の減少により、前年度と比較して23万1千円の減少を見込み、支出では、流域下水道維持管理負担金、減価償却費等の増加を見込むものの、企業債利息、特別損失等の減少により、前年度と比較して438万7千円、率にして0.2%の減少を見込んでおります。以上により収支差引額は、5,843万4千円の黒字となり、前年度と比較して415万6千円増加する見込みであります。

資本的収支につきましては、収入において、受益者負担金、他会計補助金等の減少を見込むものの、国庫補助金、工事負担金等の増加により、4億3,894万6千円、率にして19.1%の増加を見込み、支出では、管路建設費、ポンプ場建設改良費等の増加により、前年度と比較して4億4,193万6千円、率にして14.1%の増加を見込んでおりま

す。以上により収支差引額は、8 億 5,169 万 4 千円の不足となり、前年度と比較して 299 万円不足額が増加する見込みであります。

9. 病院事業会計予算の概要

収益的収支につきましては、収入において、長期前受金戻入等の減少を見込むものの、新たな病床機能の変更による入院収益の増加や負担金交付金等の増加により、前年度と比較して1 億 3,141 万 1 千円、率にして 1.6%の増加を見込み、支出では、減価償却費、支払利息及び企業債取扱諸費等の減少を見込むものの、材料費、資産減耗費、雑損失等の増加により、前年度と比較して 9,541 万 1 千円、率にして 1.2%の増加を見込んでおります。以上により、収支差引額は、2 億 6,723 万 2 千円の黒字となり、前年度と比較して 3,600 万円増加する見込みであります。

資本的収支につきましては、収入において、企業債の増加等により、前年度と比較して 8 億 8,695 万 6 千円、率にして 124.5%の増加を見込み、支出では、建設改良費の増加等により前年度と比較して 8 億 8,998 万 3 千円、率にして 90.8%の増加を見込んでおります。以上により、収支差引額は、2 億 7,080 万 2 千円の不足となり、前年度と比較して 302 万 7 千円不足額が増加する見込みであります。